

平成20年度

事業報告書

自 平成20年4月 1日

至 平成21年3月31日

財団法人医療情報システム開発センター

平成20年度事業報告書

目次

I. 事業概要

II. 総務報告

III. 国からの受託事業

IV. 国以外からの受託事業

V. 補助金対象事業

VI. 自主事業

I. 事業概要

平成 20 年度においては、IT 新改革戦略等、国の IT 施策の重要課題の 1 つに位置づけられている医療情報化事業の推進を図るため、用語・コードの標準化、研究開発事業や、これまでの事業成果をベースとした広汎な普及活動を行った。

その概要は、次のとおりである。

第 1 に、国からの受託事業として、厚生労働省から 252 百万円の受託を受けて高度医療情報普及推進事業、要介護認定情報管理・分析事業、障害程度区分管理事業、がん及び循環器病診療施設情報ネットワーク開発普及事業等を実施した。

第 2 に、国以外からの受託事業として、合計 220 百万円の受託を受けて、傷病名マスターの保守業務事業、周産期医療における地域医療情報連携システム事業、医用波形データの標準化調査事業、地域 ICT 利活用モデル構築事業等を実施した。

第 3 に、補助金対象事業として、(財) JKA から、3 百万円の補助金を受けて、医療情報システム調査事業、医療情報システム普及促進事業を実施した。

第 4 に、自主事業として 216 百万円の収入を得た。事業内容としては、電子認証用証明書事業、標準マスター等提供事業、医薬品情報提供事業、保健医療福祉分野のプライバシーマーク関連事業に加え、内外関係団体・機関との連携及び交流の推進を図った。更に、財団紹介パンフレットの作成、ホームページによる当財団の活動状況の PR など、広範な広報活動を行い、財団の目的を達成するための業務を実施するとともに、賛助会員に対する情報提供に努めた。

Ⅱ. 総務報告

1. 理事会及び評議員会の開催

(理事会)

(1) 第95回 理事会

開催日 平成20年6月20日(金)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事21名、監事0名

議題

- 1) 平成19年度事業報告書(案)について
- 2) 平成19年度決算書(案)について
- 3) 平成20年度補助金の受け入れ及びこれに伴う補助事業の実施について

(2) 第96回 理事会

開催日 平成20年7月1日(火)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事21名、監事0名

議題

- 1) 理事長及び専務理事の選任について

(3) 第97回 理事会

開催日 平成21年3月18日(水)

開催場所 当財団会議室

出席役員 理事21名、監事1名

議題

- 1) 平成21年度事業計画(案)について
- 2) 平成21年度収支予算(案)について
- 3) 任期満了に伴う評議員の委嘱同意について
- 4) 運営基金の基本財産への繰り入れ(案)について
- 5) 規程の制定(案)及び規程の一部改正(案)について

(評議員会)

(1) 第33回 評議員会

開催日 平成20年6月20日(金)

開催場所 当財団会議室

出席評議員 20名

議 題

- 1) 平成19年度事業報告書(案)について
- 2) 平成19年度決算書(案)について
- 3) 平成20年度補助金の受け入れ及びこれに伴う補助事業の実施(案)について
- 4) 役員の選任(案)について

(2) 第34回 評議員会

開催日 平成21年3月18日(水)

開催場所 当財団会議室

出席評議員 20名

議 題

- 1) 平成21年度事業計画(案)について
- 2) 平成21年度収支予算(案)について
- 3) 役員の選任(案)について
- 4) 運営基金の基本財産への繰り入れ(案)について
- 5) 規程の制定(案)及び規程の一部改正(案)について

2. 役員及び評議員の異動

(1) 理事

平成20年度中の理事の退任は6名であり、後任として新たに6名が選任された。

新任者	退任者
独立行政法人国立病院機構 東京医療センター副院長 臼 井 宏	財団法人日本公衆衛生協会 理事長 北 川 定 謙
特定非営利活動法人サービス産業振興機構 常任理事 郡 谷 武 久	社団法人電子情報技術産業協会 専務理事 吹 譯 正 憲

保健医療福祉情報システム工業会 運営会議議長 西原 栄太郎	保健医療福祉情報システム工業会 前運営会議議長 田原 保
財団法人情報処理相互運用技術協会 専務理事 若松 茂三	財団法人医療情報システム開発センター 前理事長 向井 保
熊本ソフトウェア株式会社 代表取締役社長 足立 國功 (※)	特定非営利活動法人サービス産業振興機構 常任理事 郡谷 武久
社会保険診療報酬支払基金 理事長 中村 秀一 (※)	社会保険診療報酬支払基金 前理事長 中西 明典

(※) の理事は平成 21 年 4 月 1 日就任

(2) 評議員

平成 20 年度中の評議員の退任は 4 名であり、後任として新たに 3 名が選任された。

新任者	退任者
女子栄養大学 教授 田中 久子 (※)	立教大学コミュニティ福祉学部 教授 高橋 紘士
財団法人日本規格協会 理事 東郷 洋一 (※)	財団法人日本規格協会 前理事 塩沢 文朗
社団法人日本看護協会 常任理事 永池 京子 (※)	社団法人日本看護協会 前常任理事 廣瀬 千也子
	東京工業大学大学院 イノベーションマネジメント研究科 教授 田辺 孝二

(※) の評議員は平成 21 年 4 月 1 日就任

3. 賛助会員の状況

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

企業会員は、48 社、団体会員は、5 団体、医療会員は、9 機関、個人会員は、9 名である。

4. 事務局の状況

職員の状況 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

事務局の組織は職員 16 名、嘱託職員 16 名、出向受け入れ 1 名、臨時補助職員 3 名である。

Ⅲ. 国からの受託事業

1. 厚生労働省からの受託事業

1. 高度医療情報普及推進事業

標準マスター維持管理事業

病名、手術・処置、臨床検査、医薬品、医療機器データベース、看護実践用語、症状・所見、歯科分野、画像検査の9つのマスターについて、引き続き定期的な維持管理を行った。また、医療機関への普及が必ずしも充分ではないマスターもあり、内容の充実とともに「標準マスターの概要と使い方」を作成し、普及活動も行った。

2. 要介護認定情報管理・分析事業

市町村では、新しい介護保険制度に基づいた要介護認定業務等を実施しており、平成17年度に開発した新しい「認定支援ネットワークシステム」について、平成19年度に引き続き、市町村からの問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

3. 障害程度区分管理事業

市町村では平成18年4月より、障害者自立支援法に基づいた障害程度区分判定等の業務を行っている。本判定業務は、平成17年度に開発し、市町村に配付した障害程度区分判定等ソフトを利用して行っている。ここでは、市町村からの本ソフトの利用方法に関する問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

また、市町村から障害程度区分判定業務の実施状況を報告するためのソフトを開発し、市町村に配付した。さらに、市町村から報告のあったデータの集計分析を行った。

4. がん及び循環器病診療施設情報ネットワーク開発普及事業

平成19年度に引き続き、がん及び循環器病診療施設情報ネットワークに必要なデータ入力及びシステム管理を行った。

IV.国以外からの受託事業

1. 傷病名マスターの保守業務事業

平成 19 年度に引き続き、東京都国民健康保険連合会のレセプト画像処理データから抽出した傷病名データについて、再編加工を行い、傷病名マスターを定期的に改訂した。

2. 周産期医療における地域医療情報連携システム事業

本事業は、地域特性を生かした周産期医療ネットワークの構築、地域連携パスやクリティカルパスの作成、在宅妊婦管理のためのツールの作成を行い、実証するものである。3 年計画の最終年度である本年度は、香川県、東京都、千葉県、岩手県の 4 フィールドにおいて、周産期医療機関でのオープン・セミオープンシステムでの周産期電子カルテの適用、モバイル分娩監視装置やテレビ電話システムによる妊婦遠隔診断の実施、母体搬送提供書の Web による実現、地域連携パス等の周産期電子カルテへの実装などによる実証に加えて、北海道や長崎県など他地域への展開を図った。

3. コンサルテーション事業

平成 19 年度に引き続き、当財団が蓄積してきたノウハウ等を活用して、医療機関が実施する医療情報システムの構築等に関して専門的・中立的な立場から助言や調査・提案などを 4 件実施した。

4. 医用波形データの標準化調査事業

医用波形データの標準化についての国際的な動向を把握するとともに、標準化に向けての規格案を作成し、ISO 規格となるよう規格の実証や国際会議への参加、展示会や学会での広報を実施した。

5. 周産期電子カルテ事業

妊婦や新生児に適した周産期医療に対応した産婦人科医や助産師向けの電子カルテを構築し、地域に適した医療機関連携を目指して、本年度は岩手県周産期電子カルテネットワークを構築した。

6. 地域ICT利活用モデル構築事業

岩手県遠野市において、すこやか親子電子手帳、すこやか健康増進電子手帳等を開発し、市民が自宅のパソコンや携帯電話から自分のデータを参照したり必要なデ

ータを入力できるようにして、各種電子手帳の活用を図った。また、北海道函館市において、周産期電子カルテやモバイル分娩監視装置を市内医療機関や離島医療機関に設置することにより、産婦人科医、助産師、妊婦の支援を行った。

7. クリティカルパス・ライブラリーの運用管理

日本医療マネジメント学会より受託した本事業は、医療機関から登録申請のあった、クリティカルパスを「クリティカルパス・ライブラリー」として、当財団のホームページ上に公開し、他の医療機関や患者（国民）も閲覧できるようにしているものであるが、平成19年度に引き続き、「クリティカルパス・ライブラリー」の運用管理を行った。

8. 介護認定システム適正化事業

市町村では、介護保険制度に基づいた要介護認定業務等を実施している。

本システムは、市町村が実施した要介護認定結果の状況が、他の市町村と比較してどのような状況にあるかを各市町村が把握できるようにしたものである。NECから受託した本事業ではこのシステムに関する市町村からの問い合わせ対応等を含めたシステム運用のサポートを行った。

V. 補助金対象事業

1. (財)JKA補助対象事業

(財) JKA の補助を受けて次の事業を行った。

(1) 医療情報システム調査事業

全国の病院に対して、電子カルテなどの病院情報システムの導入の状況等を調査し、進展状況の把握や導入後の効果等を分析した。

(2) 医療情報システム普及促進事業

医療情報システム化の普及を促進するため講演会や説明会等を開催した。

VI. 自主事業

1. 電子認証用証明書事業

製薬企業に対して、個別症例安全性報告を電子的に送信する際に使用する電子証明書の発行を平成 19 年度に引き続き実施することで、個別症例安全性報告の効率的な運用を実現した。また、厚生労働省が平成 17 年度に発表した保健医療分野 PKI（公開鍵基盤）認証局証明書ポリシーに準拠する認証局を運営し、医療関係資格保有者向け等の電子証明書を発行した。また、電子証明書に関する普及広報のため、セミナーや相談を実施した。さらに、医療機関が紙カルテを電子スキャンして保存する業務を支援するため、医療機関における運営規則の作成支援等を行った。

2. 標準マスター等提供事業

(1) 標準マスターの提供事業

高度医療情報普及推進事業で維持管理している 9 つの標準マスターを財団のホームページ上に公開し、ダウンロード方式や電子媒体、印刷物で提供した。

また、標準マスターをベースに個々の利用者の要望に応じたデータベースや資料などの提供も行った。

(2) 普及説明会等開催事業

マスターの普及を図るために、医療機関やシステムベンダーなどのマスター利用者に対し説明会を開催した。また、マスターの内容の充実を図るために、医薬品や医療機器メーカーなどに対してデータの登録促進セミナーなどを開催した。

(3) 製品情報コード維持管理事業

医薬品の取り違い防止及びトレーサビリティを確保するためのバーコードに使用される GS1 コードのデータベースの維持管理及び利用者(医療機関、薬局)に対する普及を図った。

3. Medical IT Link 事業

医療 IT に関するあらゆる情報が入手できるポータルサイト Medical IT Link を公開し、日々の医療 IT 関連ニュースや厚生労働省の通知、医療機関の電子カルテ導入事例など掲載情報の充実を図るとともに、広く利用されるようパンフレットの配布等広報活動を実施した。

4. 医薬品情報提供事業

医薬品添付文書の新規作成・改定に対応してデータベースを更新し、引き続き、利用者に提供していくとともに、安全性情報の提供及び標準医薬品マスターとの対応づけなどを行いサービス内容の向上を図った。

5. 疾患別看護用語セット提供事業

疾患、治療、患者の状態の経過別に、看護ケアに必要な観察項目と介入項目をあらかじめセット化したものを提供した。

6. 保健医療福祉分野のプライバシーマーク関連事業

(1) 普及促進事業

プライバシーマーク及び医療の電子化の普及を目的として、以下の書籍を販売した。

- ・ 保健医療福祉分野のプライバシーマーク認定指針 567 冊
- ・ 保健医療福祉分野の個人情報保護・参考資料集 59 冊
- ・ 電子カルテ導入ハンドブック 669 冊

「認定指針」は 2008 年 10 月に改訂し第 2 版とした。「参考資料集」は完売した。

(2) 付与認定審査事業

病院、診療所、薬局、検査センター、介護福祉施設などの保健医療福祉分野のプライバシーマーク付与認定審査を申請に応じて実施した。

申請件数は 161 施設（新規 39、更新 122）、現地審査実施件数は 143 施設、合格件数は 133 施設であった。

(3) 教育事業

プライバシーマークを取得する具体的な方法を学習するため医療機関などを対象とし以下の説明会及び教育コースを開催した。また、医療分野の IT 化の促進のため「医療 IT・導入サポート講座」を開催した（1 月より表題を変更）。

- ・ 個人情報保護セミナー（4 月）参加数 31 名
- ・ MCPO 養成コース（5 月、7 月、9 月）参加数 17 名
- ・ AMCPO 養成コース（5 月、7 月、11 月）参加数 7 名
- ・ 医療 IT 導入・運用サポート講座（4 月、5 月）参加数 19 名
- ・ 電子カルテ導入フォーラム（1 月、3 月）参加数 19 名

7. 賛助会員事業

会員専用のニュースレターの送信、会員対象のセミナー等開催などの情報提供を行った。会員への講師派遣などの協力、会員主催の事業・行事に対する企画・相談などの会員支援業務を行った。

8. 財団の広報事業

- ・ホームページによる情報の発信、パンフレットや成果報告書の頒布を行った。
- ・関係機関が主催する行事への出展や財団広報資料の配布を行った。